

経済産業省
貿易経済安全保障局
経済安全保障政策課
パブリックコメントご担当者様

一般社団法人日本自動車部品工業会

一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)は、自動車部品メーカー420社の会員企業からなる非営利の業界団体であり、国内のみならず世界の自動車づくりを支えています。また、会員企業のうち半数以上が中小企業で、各社が自動車に欠かせない固有の技術・ノウハウを保有、さらにサプライチェーンで多くの企業が自動車づくりに携わっています。一方で、様々な経済安全保障上の課題が企業経営に大きく影響を与えており、JAPIAでは、特に中小企業を中心とする会員企業に対し、最大限の支援を行っております。

今回、経済安全保障を経営課題と捉え、更なる競争力強化、企業価値向上の必要性を掲げられた「経済安全保障経営ガイドライン」を策定いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

ガイドラインの内容につきましては、会員企業を含め民間企業の意見も反映いただいていると認識しておりますが、会員企業のより深い理解に向け、考慮いただきたい点につきまして、パブリックコメントを通じ、次の通り意見を申し上げます。

<会員への周知・徹底に向けた取り組み>

1)アウトリーチ活動の推進

当ガイドラインは、中小企業含め会員企業へ幅広く周知を図り、経営層が正しく理解し、実践する必要があると考えております。つきましては、経産省様には、弊会会員も含めた企業向け説明会の開催等を通じ、企業により知ってもらうためのアウトリーチ活動を進めていただきたく存じます。

2) ベストプラクティス等の追加

上記1)でも記載しました通り、経営層が正しく理解し、実践するという点で、法規制用語に触れる機会の少ない会員企業にとりましては、具体的な実践で難しさを感じることもあるかと存じます。そういった中で、一般的には馴染みにくい表現(例:「バックドア」、「アジャイル」等)のできる限り平易な表現への変更や、他業界も含めたベストプラクティス等の補足により、経営層にとっても、一層現実的な問題として受け止めることができると考えております。

3) 概要の作成

ガイドラインは非常に内容が盛り沢山であり、特に「経営者が認識すべき推奨事項」等については、会員企業の理解を促したく存じます。つきましては、より理解が進むよう、ガイドライン全体の概要(サマリー)等の作成をご検討いただきたく、お願い申し上げます。